



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 28 日

上場会社名 大東港運株式会社
コード番号 9367

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daito-koun.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 曾根好貞
問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 中丸英実 TEL (03) 5476 - 9701
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 28 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	13,247	(0.9)	483	(2.3)	365	(30.4)
15 年 3 月期	13,131	(1.7)	495	(5.7)	280	(41.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	214	(-)	22 38	-	26.4	4.5	2.8
15 年 3 月期	596	(-)	64 01	-	61.4	3.0	2.1

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 7 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 9,388,600 株 15 年 3 月期 9,388,600 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	8,131	930	11.4	98 67
15 年 3 月期	8,256	694	8.4	73 98

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 9,388,600 株 15 年 3 月期 9,388,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	743	86	469	704
15 年 3 月期	193	12	1,519	528

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,800	10	140
通期	12,200	170	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 82 銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 主な事業の内容

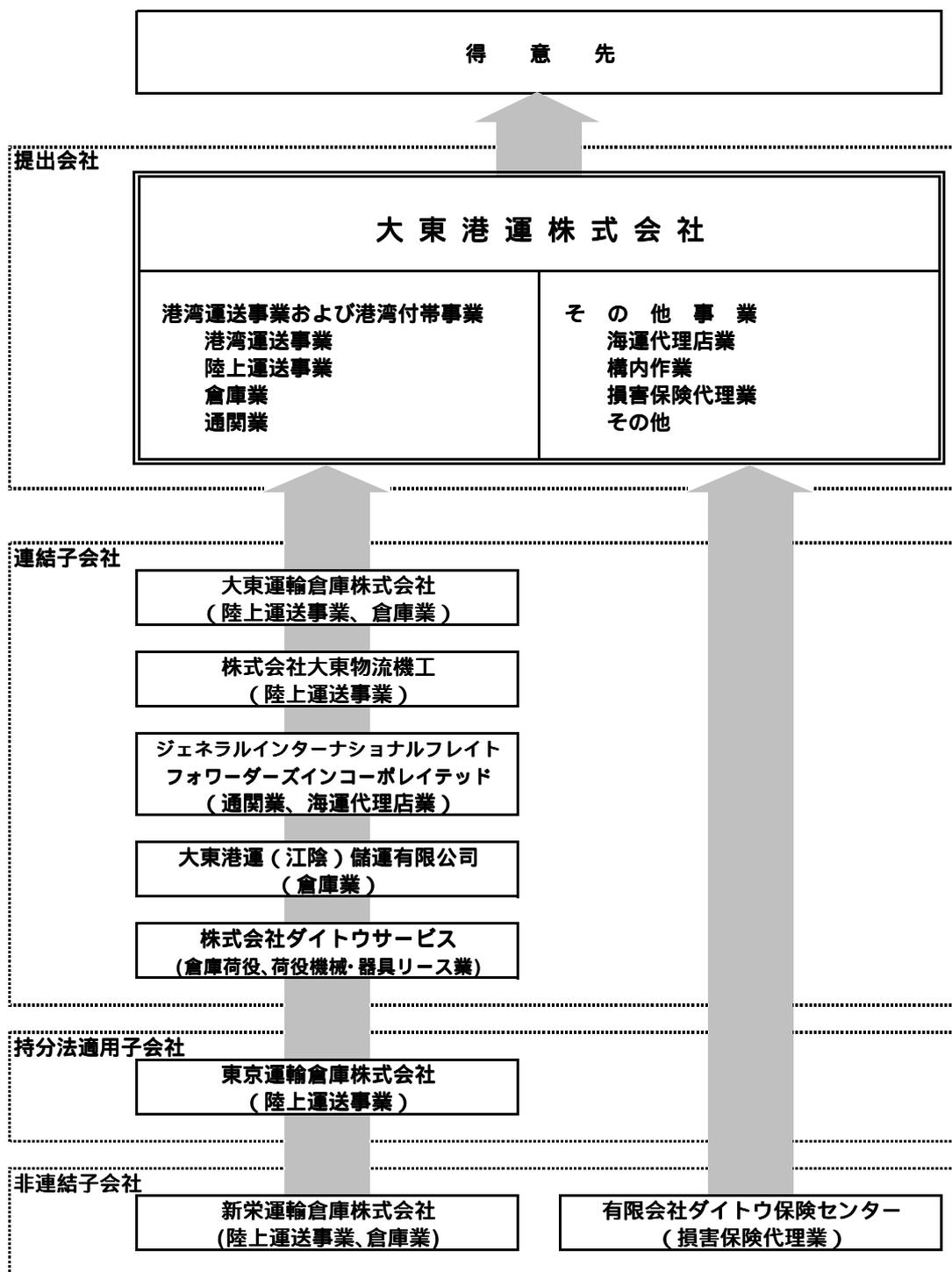
当企業集団は、大東港運株式会社(当社)、子会社8社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントにおける区分は同一であり、当社および子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		会社名
港湾運送事業および付帯事業	港湾運送事業	大東港運株式会社
	陸上運送事業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 株式会社大東物流機工、東京運輸倉庫株式会社 新栄運輸倉庫株式会社
	倉庫業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 大東港運(江陰)儲運有限公司、新栄運輸倉庫株式会社 株式会社ダイトウサービス
	通関業	大東港運株式会社 ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
その他事業	海運代理店業	大東港運株式会社 ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
	構内作業	大東港運株式会社
	損害保険代理業	大東港運株式会社、有限会社ダイトウ保険センター
	その他	大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス

(注) 新栄運輸倉庫株式会社は平成16年3月31日に解散いたしました。

(2) 事業系統図

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社であった東京運輸倉庫は支配力基準により実質的に支配していると認められたため子会社といたしました。
 関連会社であった新栄運輸倉庫は平成16年3月1日に当社が株式を譲り受け、子会社とし、平成16年3月31日に解散いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の主要事業であります港湾運送事業は、原材料や各種製品および農畜水産物などの供給を支え、わが国経済の発展や国民生活にとって必要不可欠の存在となっており、その役割の重要性はますます高まっております。当社はこの役割を果たし、お客様のニーズに応えられる、特色ある港湾物流会社として社会に貢献し、成長していくことを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。

当期におきましては、遺憾ながら繰越損失を解消していないため、無配にさせて頂く所存であります。が、今後は、中期経営計画「DAITO NEW WAVE PLAN」の実施により、財務体質の改善を図り経営基盤を強化し、早期のうちに復配を目指す考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るための投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単位は、「店頭売買有価証券の発行会社における会社情報の適時開示等に関する規則」第5条第5項の「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社が得意とする食品の輸入取扱いにつきましては、肉、魚、野菜といった単一の食材だけではなく、加工・調理済の食品が多く占めるようになり、そのため通関等の諸手続が複雑化しております。また消費者ニーズの多様化や法改正から原産地の表示や食品添加物等に関する高度な知識・ノウハウが諸手続・サービスの中に要求されてきております。

当社はこの分野で高く評価されてきておりますが、さらにこの強みを生かすべく、「DAITO NEW WAVE PLAN」の重要施策として専門家集団の育成、強化、組織化に取り組んでいくこととしました。この施策により事業のレベルアップを図り、収益力強化に努めてまいります。

中期経営計画「DAITO NEW WAVE PLAN」 施策の骨子

- ・海貨事業の営業組織体制の見直し、営業バックヤードの整備
- ・冷凍貨物の取扱で他社と差別化する専門組織の設置
- ・不振事業の黒字化または撤退
- ・適正要員の見直し
- ・情報システムのレベルアップによる効率化・戦力アップ 等

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、港湾運送事業を中心とする総合物流業者として、陸上運送、倉庫、通関などの各事業分野が、常に時代の要請に応えられ効率的に機能するよう、大胆な見直し、組替えを継続的に行なって参ります。その為には従業員の理解と協力が不可欠であり、人事の活性化、能力開発、コミュニケーションの活発化にも積極的に取り組んで参ります。

また、当社が得意とする食品の輸入取扱いにおきましては、農林水産省の動物検疫及び植物検疫、厚生労働省の食品検査が義務付けられていること、市況変動の関連から迅速・確実な通関手続きが要請されることなどから、少数の専門業者の領域となっております。専門業者としての期待に応えられるよう能力の向上に積極的に取り組んで参ります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレートガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性とチェック機能の充実に取り組み、経営の健全性向上を図っております。

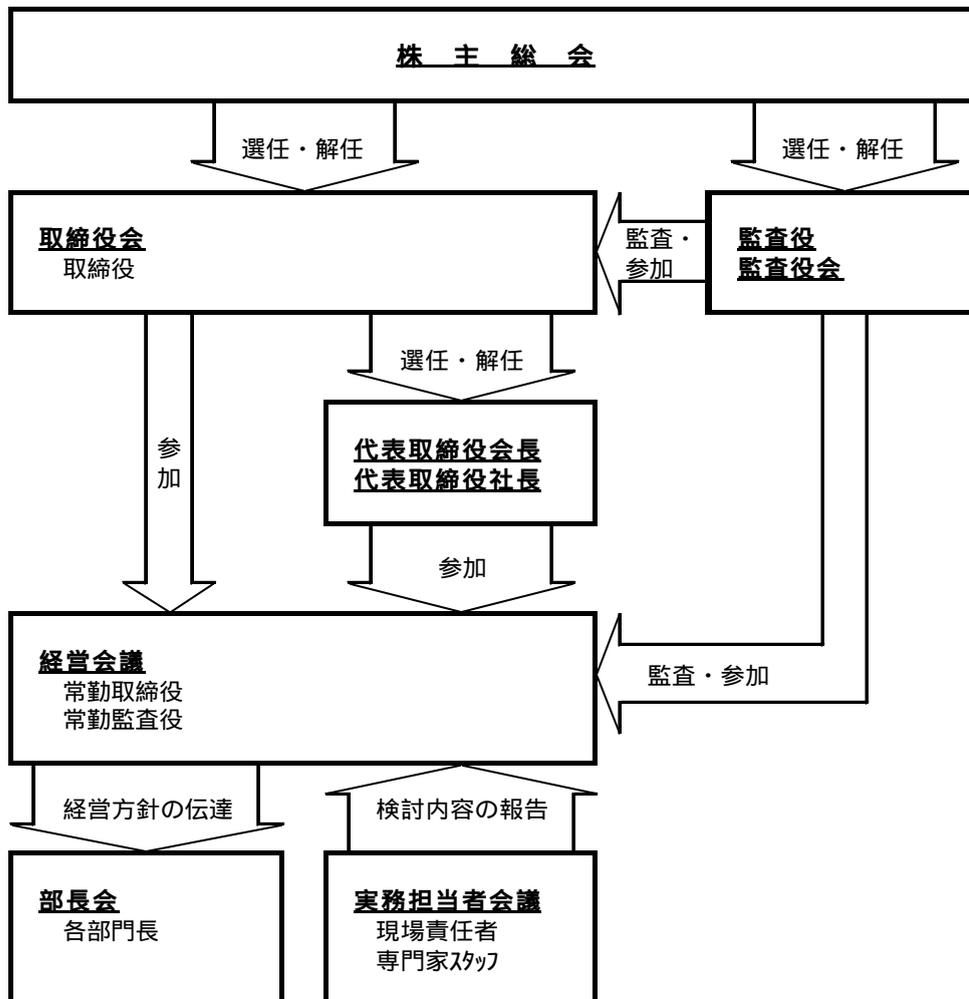
(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役は取締役 8 名のうち 1 名、社外監査役は監査役 3 名のうち 2 名を選任しております。
- ・ 社外役員の専従スタッフはおりませんが、管理部で適宜対応しております。

図表



機関の内容、内部統制の状況及びリスク管理体制の状況

- ・取締役会は、取締役8名で構成し、経営の基本方針・意思、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、定期的を開催しております。
- ・監査役会は、監査役3名で構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会及び経営会議への出席、業務の内容及び財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・経営会議は、常勤取締役と常勤監査役で構成し、毎月2回以上開催し、迅速な意思決定、情報の共有化、業務執行状況の把握ができる監視体制を執っております。
- ・部長会は、各部門長で構成し、毎月1回開催し、重要事項の伝達および各部門の業務執行並びに利益計画の進捗状況等が報告されます。
- ・実務担当者会議は、各部門の現場責任者及び専門家スタッフで構成し、毎月1回開催し、業務の効率化と改善を推進しております。
- ・リスク管理体制といたしまして、経営会議・部長会および実務担当者会議においてリスクの評価や対策、社内ルールの周知徹底等を行っております。

弁護士及び会計監査人等その他第三者の状況

- ・弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。

2. 役員報酬の内容

- ・取締役の年間報酬総額 57百万円（うち社外取締役 - 百万円）
- ・監査役の年間報酬総額 14百万円（うち社外監査役 13百万円）

3. 監査報酬の内容

- ・監査契約に基づく監査証明に係る報酬 16百万円
- ・上記以外の報酬 - 百万円

4. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役の別府克巳氏が専務取締役を兼務しております神鋼物流株式会社と当社との間には、運送料、構内作業料等の収入および事務所賃借料の支払について取引があります。

5. 最近のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成15年2月より前記の実務担当者会議を開催し、業務改善・効率化の成果を上げております。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

(リスク情報)

以下において、当企業集団の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。但し、当企業集団の事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

1. 輸入停止措置によるリスク

当企業集団が主力とする生鮮・冷凍食品の輸入貨物については、食品の安全性を確保する見地から一時的に輸入停止措置がとられることがあり、それが取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しいものの、機械機器・輸送機器の輸出の増加に支えられ企業収益の改善および設備投資の増加が見られました。さらに個人消費の持ち直しの動きも加わり、景気は着実に回復を続けております。

当企業集団が主力とする生鮮・冷凍食品の輸入量は、水産物においては不漁等の影響により減少し、畜産物においても鶏肉が主要原産国で鳥インフルエンザ等の発生により輸入停止が続いたため大幅に減少したこともあり、総じて厳しい状況で推移いたしました。牛肉については、上半期は好調に推移しておりましたが、昨年12月に米国でBSEが発生したことにより若干の減少となりました。

このような状況の下で、当企業集団は営業活動に積極的に取り組んだ結果、食品の取扱においては、ほぼ前年並みの取扱量を確保いたしました。一方、鋼材の取扱においては、特殊鋼の取扱量の増加により堅調に推移いたしました。

当連結会計年度の連結売上高は、倉庫部門の増収に支えられ、前連結会計年度に比較し1億15百万円増(0.9%増)の132億47百万円となりました。

利益面においては、不振事業からの撤退、営業組織の再編成による人件費の抑制等の収益力強化策が寄与し、さらに前期の冷凍食品配送センターの撤退効果が相乗したため、厳しい環境下にもかかわらず連結経常利益は前連結会計年度に比較し85百万円増(30.4%増)の3億65百万円となりました。投資有価証券売却益を1億68百万円、法人税等調整額を2億82百万円計上した結果、連結当期純利益は2億14百万円となりました。

セグメント別の概況

(港湾運送事業および港湾付帯事業)

港湾運送事業は船内荷役収入および沿岸荷役収入が減少したため、売上高は61億60百万円となり、前連結会計年度に比較し2.2%の減収となりました。

陸上運送事業は内国貨物でのコンテナ運送収入が増加したため、売上高は20億81百万円となり、前連結会計年度に比較し9.1%の増収となりました。

倉庫業は保管料収入が増加したため、売上高は29億20百万円となり、前連結会計年度に比較し9.2%の増収となりました。

通関業は自主検査料収入および動物検査申請料収入が減少したため、売上高は15億59百万円となり、前連結会計年度に比較し4.8%の減収となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業全般の売上高は127億22百万円と前連結会計年度に比較し1.6%の増収となりましたが、営業利益は10億52百万円と前連結会計年度に比較し51百万円(4.7%減)の減益となりました。

(その他事業)

その他事業は船舶代理店収入が減少したため、売上高は5億25百万円となり、前連結会計年度に比較し13.9%の減収となりましたが、営業利益は93百万円と前連結会計年度に比較し61百万円の増益となりました。

次期の見通し

次期の景気見通しにつきましては、米国・アジア・ユーロ圏でそれぞれ回復・拡大してきており、国内でも企業収益改善、設備投資増加の動きが見られますので、回復が続いていくものと期待されます。輸入食品の環境におきましては、牛肉・鶏肉が主要原産国からの輸入停止という厳しい状況に直面しましたが、鶏肉加工品の輸入停止の解除、代替品の取扱拡大等により当社取扱環境は好転しつつあります。

当社といたしましては、確実に取扱量を確保すべく営業努力を続ける一方で、中期経営計画「DAITO NEW WAVE PLAN」に基づき、収益体質強化施策を着々と進めております。

通期の連結売上高は122億円、連結経常利益は1億70百万円、連結当期純利益は2億円を予想しております。

(2) 財政状態（当期のキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により7億43百万円増加しましたが、投資活動により86百万円、財務活動により4億69百万円が減少したことから、前連結会計年度末に比較し1億76百万円（33.4%）の増加となり、当連結会計年度末には7億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は7億43百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益金額が5億31百万円となり、非資金項目である減価償却費が77百万円、退職給付引当金の増加額が1億8百万円、また売上債権の減少額が1億34百万円および仕入債務の増加額が64百万円と資金が増加した一方で、利息の支払額が1億31百万円支出したこと等から、前連結会計年度に比較し5億49百万円（284.7%）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は86百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が1億5百万円、子会社株式の取得による支出が35百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が47百万円あったこと等によるものであり、前連結会計年度に比較し99百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は4億69百万円となりました。

これは短期および長期借入金の約定弁済を行なったことに加え、社債の償還による支出があったことによるものであり、前連結会計年度に比較し10億49百万円の増加となりました。ただし、この比較については前連結会計年度において財務体質改善のため長期借入金を定期預金と相殺した結果によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	15.1%	11.1%	12.3%	8.4%	11.4%
時価ベースの自己資本比率	12.4%	8.2%	9.6%	9.6%	14.7%
債務償還年数	10.2年	8.1年	7.1年	12.4年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4倍	5.6倍	5.9倍	2.5倍	6.9倍

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	704,375		528,024		176,350
2. 受取手形及び営業未収入金	2,352,265		2,487,727		135,461
3. たな卸資産	51,412		38,265		13,146
4. 前払費用	37,976		40,194		2,218
5. 未収入金	247,217		26,148		221,069
6. 繰延税金資産	94,851		298,572		203,720
7. その他	220,938		253,195		32,256
8. 貸倒引当金	17,232		25,529		8,297
流動資産合計	3,691,805	45.4	3,646,600	44.2	45,205
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	714,018		669,997		44,021
(2) 機械装置及び運搬具	65,392		69,306		3,913
(3) 土地	2,105,541		2,105,541		
(4) 建設仮勘定	1,942		3,260		1,317
(5) その他	23,150		27,224		4,074
有形固定資産計	2,910,045	35.8	2,875,330	34.8	34,715
2. 無形固定資産	280,221	3.5	304,111	3.7	23,889
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	270,897		311,667		40,770
(2) 長期貸付金	72,551		82,314		9,763
(3) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	876,876		881,140		4,264
(4) 長期前払費用	346		651		305
(5) 繰延税金資産	206,146		290,747		84,600
(6) その他	559,823		622,825		63,002
(7) 貸倒引当金	739,519		763,277		23,758
投資その他の資産合計	1,247,121	15.3	1,426,069	17.3	178,948
固定資産合計	4,437,388	54.6	4,605,510	55.8	168,122
繰延資産					
1. 社債発行費	2,086		4,868		2,782
繰延資産計	2,086	0.0	4,868	0.0	2,782
資産合計	8,131,280	100.0	8,256,979	100.0	125,698

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び営業未払金	1,911,663		1,857,169		54,494
2. 短期借入金	1,955,814		2,053,145		97,331
3. 一年以内償還社債	60,000		60,000		
4. 未払法人税等	23,886		22,843		1,043
5. 未払消費税等	35,249		12,092		23,156
6. 未払費用	121,761		152,055		30,294
7. 賞与引当金	190,739		199,955		9,215
8. その他	228,548		240,575		12,026
流動負債合計	4,527,663	55.7	4,597,836	55.7	70,173
固 定 負 債					
1. 社 債	150,000		210,000		60,000
2. 長期借入金	1,877,132		2,189,409		312,277
3. 再評価に係る繰延税金負債	88,260		91,132		2,871
4. 退職給付引当金	480,703		371,872		108,830
5. その他	62,995		87,134		24,139
固定負債合計	2,659,091	32.7	2,949,548	35.7	290,457
負債合計	7,186,754	88.4	7,547,384	91.4	360,630
(少数株主持分)	13,664	0.2	15,018	0.2	1,354
資 本 の 部					
資 本 金	856,050	10.5	856,050	10.4	
資本剰余金	625,295	7.7	625,295	7.6	
利益剰余金	706,752	8.7	918,336	11.1	211,583
土地再評価差額金	129,290	1.6	126,419	1.5	2,871
その他有価証券評価差額金	27,854	0.3	5,450	0.1	33,305
為替換算調整勘定	597	0.0	10,876	0.1	11,474
	931,140	11.4	694,854	8.4	236,285
自 己 株 式	278	0.0	278	0.0	
資本合計	930,862	11.4	694,576	8.4	236,285
負債、少数株主持分 及び資本合計	8,131,280	100.0	8,256,979	100.0	125,698

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	13,247,664	100.0	13,131,677	100.0	115,986
営 業 原 価	9,915,576	74.8	9,667,876	73.6	247,699
営 業 総 利 益	3,332,088	25.2	3,463,801	26.4	131,713
販売費及び一般管理費	2,848,185	21.5	2,968,707	22.6	120,521
営 業 利 益	483,902	3.7	495,093	3.8	11,191
営 業 外 収 益	43,885	0.3	45,807	0.3	1,921
1. 受 取 利 息	2,432		3,329		897
2. 受 取 配 当 金	3,515		3,636		121
3. 受 取 保 険 金	2,958		2,770		188
4. 受 取 地 代 家 賃	9,615		9,797		181
5. そ の 他	25,364		26,273		908
営 業 外 費 用	162,181	1.2	260,591	2.0	98,410
1. 支 払 利 息	132,696		136,966		4,270
2. 減 価 償 却 費			52,692		52,692
3. 賃 借 料			34,584		34,584
4. 持分法による投資損失	7,102				7,102
5. そ の 他	22,381		36,347		13,965
経 常 利 益	365,607	2.8	280,309	2.1	85,297
特 別 利 益	201,468	1.5	8,524	0.1	192,943
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,487		430		1,056
2. 投資有価証券売却益	168,184		7,468		160,716
3. 貸倒引当金戻入益	31,060				31,060
4. 投資事業組合分配金			626		626
5. そ の 他	735				735
特 別 損 失	35,593	0.3	1,421,687	10.8	1,386,093
1. 固 定 資 産 除 却 損	2,532		1,235,495		1,232,963
2. 投資有価証券評価損			126,969		126,969
3. 貸倒引当金繰入額			21,935		21,935
4. 訴 訟 和 解 金			24,983		24,983
5. ゴルフ会員権評価損	7,800		1,150		6,650
6. 過年度法定福利費	23,169				23,169
7. そ の 他	2,092		11,154		9,061
税金等調整前当期 純利益又は損失()	531,482	4.0	1,132,852	8.6	1,664,334
法人税、住民税及び事業税	35,884	0.3	32,640	0.2	3,243
法 人 税 等 調 整 額	282,382	2.1	560,327	4.3	842,709
少 数 株 主 損 失	1,354	0.0	8,672	0.0	7,318
当期純利益又は損失()	214,570	1.6	596,493	4.5	811,063

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	増	減
	金 額	金 額	金	額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高	625,295	625,295		
資本剰余金期末残高	625,295	625,295		
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高				
欠損金期首残高	918,336	318,842		599,493
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	214,570			214,570
2. 持分法適用会社増加に伴う増加高	1,513			1,513
計	216,083			216,083
利益剰余金減少高				
1. 取締役賞与金	4,500	3,000		1,500
2. 当期純損失		596,493		596,493
計	4,500	599,493		594,993
利益剰余金期末残高	706,752	918,336		211,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増	減
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益(損失)	531,482	1,132,852		1,664,334
2. 減価償却費	77,684	138,657		60,972
3. 投資有価証券評価損		126,969		126,969
4. ゴルフ会員権評価損	7,800	1,150		6,650
5. 貸倒引当金の増減額	31,952	4,608		36,560
6. 退職給付引当金の増加額	108,830	128,419		19,588
7. 受取利息及び受取配当金	5,947	6,966		1,019
8. 支払利息	132,696	136,966		4,270
9. 投資有価証券売却益	168,184	7,468		160,716
10. 固定資産売却益	1,487	430		1,056
11. 固定資産除売却損	2,532	1,235,495		1,232,963
12. 売上債権の増減額	134,722	93,538		228,261
13. たな卸資産の増加額	13,146	3,918		9,228
14. 仕入債務の増減額	64,317	76,457		140,775
15. 未収消費税等の減少額		13,766		13,766
16. 未払消費税等の増加額	23,156	12,092		11,064
17. 役員賞与の支払額	4,500	3,000		1,500
18. 持分法による投資損失	7,102			7,102
19. その他の資産・負債の増減額	37,951	31,454		6,497
小計	903,060	504,948		398,112
20. 利息及び配当金の受取額	5,964	7,000		1,036
21. 利息の支払額	131,190	142,634		11,443
22. 固定資産除却による支払額		149,049		149,049
23. 法人税等の支払額	34,780	27,135		7,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,053	193,128		549,924
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	105,735	8,640		97,095
2. 有形固定資産の売却による収入	3,495	7,014		3,519
3. 無形固定資産の取得による支出	233			233
4. 投資有価証券の取得による支出	6,710	9,682		2,972
5. 投資有価証券の売却による収入	47,577	24,330		23,247
6. 子会社株式の取得による支出	35,000			35,000
7. 貸付による支出	17,390	32,819		15,429
8. 貸付金の回収による収入	27,255	32,113		4,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,741	12,314		99,056
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入	1,203,200	1,870,000		666,800
2. 短期借入金の返済による支出	1,327,100	2,312,800		985,700
3. 長期借入れによる収入	984,200	1,370,000		385,800
4. 長期借入金の返済による支出	1,269,908	2,710,156		1,440,248
5. 社債の発行による収入		293,740		293,740
6. 社債の償還による支出	60,000	30,000		30,000
7. 配当金の支払額		44		44
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,608	1,519,260		1,049,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,353	10,212		141
現金及び現金同等物の増加額	176,350	1,324,028		1,500,379
現金及び現金同等物の期首残高	528,024	1,852,053		1,324,028
現金及び現金同等物の期末残高	704,375	528,024		176,350

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

大東運輸倉庫㈱
㈱大東物流機工
ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
大東港運（江陰）儲運有限公司
㈱ダイトウサービス

(2) 非連結子会社名

(有)ダイトウ保険センター
東京運輸倉庫㈱
新栄運輸倉庫㈱

関連会社であった東京運輸倉庫㈱は支配力基準により実質的に支配していると認められたため子会社と致しました。
関連会社であった新栄運輸倉庫㈱は平成16年3月1日に当社が株式を譲り受け、子会社とし、平成16年3月31日に解散いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数 1社

持分法適用非連結子会社の名称

東京運輸倉庫㈱

東京運輸倉庫㈱は子会社となり、重要性も増加したため、当期より持分法を適用しております。

(持分法を適用していない非連結子会社)

非連結子会社のうち(有)ダイトウ保険センター・新栄運輸倉庫㈱については当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
大東港運（江陰）儲運有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

関 連 会 社 株 式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時 価 の あ る も の 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
〔 評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定 〕

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時 価 法

た な 卸 資 産

仕 掛 作 業 支 出 金 個別法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 主 として 定 率 法
ただし、親会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟
に属する有形固定資産については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と
同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産

施 設 利 用 権 親会社の港湾施設利用権については賃借期間（30年）に基づく定額法
その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法

ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長 期 前 払 費 用 定 額 法

繰 延 資 産

社 債 発 行 費 商法施行規則の規定に基づき、均等償却（3年）しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,022,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表の注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	893,316 千円	892,747 千円
自 己 株 式 数	400株	400株

2. 連結損益計算書関係

特記すべき事項はありません。

3.リース取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

4.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
営業収益及び損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,722,444	525,219	13,247,664		13,247,664
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		52,583	52,583	(52,583)	
計	12,722,444	577,803	13,300,248	(52,583)	13,247,664
営業費用	11,670,149	484,557	12,154,706	609,055	12,763,761
営業利益	1,052,295	93,245	1,145,541	(661,638)	483,902
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,129,715	2,243,297	6,373,012	1,758,267	8,131,280
減価償却費	35,912	41,772	77,684		77,684
資本的支出	19,935	87,271	107,207		107,207

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
営業収益及び損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,521,983	609,694	13,131,677		13,131,677
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		28,531	28,531	(28,531)	
計	12,521,983	638,226	13,160,209	(28,531)	13,131,677
営業費用	11,418,085	606,482	12,024,567	612,016	12,636,584
営業利益	1,103,897	31,743	1,135,641	(640,547)	495,093
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,429,239	2,225,147	6,654,387	1,602,592	8,256,979
減価償却費	46,072	92,585	138,657		138,657
資本的支出	3,145	3,687	6,832		6,832

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業・港湾荷役事業・倉庫業・通関業
一般貨物自動車運送事業
その他事業 …… 海運代理店業・構内作業・港湾関連作業・外航利用運送事業等

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外営業収益

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

5. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					(被所有)割合	役員兼任等	事実上の関係				
役員	曾根貞雄			当社代表取締役	被所有 直接 7.3%			当社の債務者の債務履行に関し当社株式を担保として提供 469千株(注)1			
役員	別府克己			当社取締役 神鋼物流㈱専務取締役	なし			神鋼物流㈱からの運送料等の収入(注)2	千円 1,019,937	営業 未収入金	千円 420,967

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当該取引は、骨材(砂)生産事業からの撤退に係るセイトウマテリアル㈱に対する債権の一部につき、株式の担保の提供を受けているものであります。
 2. 当該取引は、いわゆる第三者のための取引であり、一般取引先と同様の取引条件によっております。
 3. 期末残高には、消費税が含まれており、取引金額には含まれておりません。

6. 税効果会計

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当連結会計年度
繰越欠損金	367,731 千円
投資有価証券評価損否認額	39,225
貸倒引当金損金算入限度超過額	225,596
賞与引当金損金算入限度超過額	76,757
退職給付引当金損金算入限度超過額	194,986
未払法定福利費	9,603
ゴルフ会員権評価損否認額	39,708
未払事業税	1,029
その他	4,159
繰延税金資産小計	958,798
評価性引当額	650,646
繰延税金資産合計	308,152

(繰延税金負債)	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金	5,939 千円
その他	1,215
繰延税金負債合計	7,154
繰延税金資産の純額	300,997

(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	94,851千円
固定資産 - 繰延税金資産	206,146千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割	1.8%
税効果を適用していない一時差異	9.7%
繰越欠損金	3.3%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%

7. 有価証券

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	76,335	111,538	35,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	7,883	6,474	1,409
合 計	84,218	118,013	33,794

（注）表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	284,320	168,184	

(3) 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式 子会社株式	76,630
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	76,253

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	52,397	66,108	13,710
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	141,246	122,085	19,160
合 計	193,644	188,194	5,450

（注）表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損126,969千円を計上しております。

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式 関連会社株式	47,220
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	76,253

8. デリバティブ取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

9.退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
提出会社大東港運(株)については昭和43年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

退職給付債務	1,629,179 千円
年金資産	106,956 千円
未積立退職給付債務 +	1,522,222 千円
会計基準変更時差異の未処理額	750,079 千円
未認識数理計算上の差異	291,440 千円
連結貸借対照表計上額純額 + +	480,703 千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金 -	480,703 千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

勤務費用	97,134 千円
利息費用	39,182 千円
期待運用収益	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	68,189 千円
数理計算上の差異の費用処理額	32,257 千円
退職給付費用 + + + +	236,762 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	%
数理計算上の差異の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）
会計基準変更時差異の処理年数	15年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 連結部門別売上高

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
港湾運送事業及び港湾付帯事業	12,722,444	96.0	12,521,983	95.4	200,461	1.6
港 湾 運 送 部 門	6,160,895	46.5	6,300,861	48.0	139,966	2.2
陸 上 運 送 部 門	2,081,360	15.7	1,907,960	14.5	173,399	9.1
倉 庫 部 門	2,920,457	22.0	2,675,201	20.4	245,256	9.2
通 関 部 門	1,559,731	11.8	1,637,960	12.5	78,228	4.8
そ の 他 事 業						
そ の 他 部 門	525,219	4.0	609,694	4.6	84,474	13.9
合 計	13,247,664	100.0	13,131,677	100.0	115,986	0.9

(注) 当企業集団はすべての顧客からの直接受注による営業活動を行っております。